

(社)日本臓器移植ネットワークの改革案について

改革効果

《削減数》

▲21人

▲2連絡所

《今後の対応》

役員：任期满了(平成23年6月末)
後は公募予定(公益社団法人への移行
が平成23年7月以降の場合)
職員：平成21年度末に退任した厚
労省OB職員の後任を公募予定

1. ヒト(組織のスリム化)

＜平成21年度＞

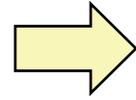
役員 38人
(うち常勤 3人)

組織 3支部
(2連絡所)

＜平成22年度＞

役員 38人
(うち常勤 3人)

組織 3支部
(2連絡所)

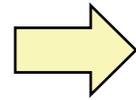


＜平成23年度＞

役員 17人
(うち常勤 2人)

※公益社団法人への移行認定後

組織 3支部
(連絡所の廃止)



国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	4/38人中	4/38人中	0
職員	1/36人中	0/41人中	▲1

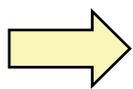
2. モノ(余剰資産などの売却)

該当なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

＜平成21年度＞

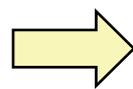
512百万円



＜平成22年度＞

808百万円

※平成22年度における要
因は、法改正に伴うシステ
ム、人員増等



＜平成23年度＞

726百万円

○臓器移植を円滑に推進する
ための取り組みに必要な経費
の確保

○システムの改修等、施行時
の特殊要因に係る経費は削減
(約1億円の減)

《削減額》

▲82百万円

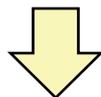
4. 事務・事業の改革

- ・ 効率的な臓器移植のあっせんを行うには、拒否の意思表示も含め、ご本人の意思を確実に確認することが有効。

このため、

仕分け前

- ① 一人でも多くの方に移植医療に関する知識を深めていただけるよう効果的な普及啓発を実施
 - ・ アンケートの実施による要望や改善点等の把握や、外部有識者から意見をいただくなど広報活動に活かしていく。



仕分け後

- ① 一人でも多くの方に移植医療に関する知識を深めていただけるよう普及啓発活動や、意思表示方法についての広報活動を充実する。
ターゲット別に多様なメディアを用いて、具体的には次のような効率的・効果的な普及啓発活動を行うこととし、必要な予算確保を行う。

【一般向け】

- ・ 臓器提供意思表示カード等と臓器移植に関する知識や意思の記入方法等の説明書きが一体となったリーフレットの作成・配布による移植医療に対する理解の促進・意思表示方法の周知
- ・ 運転免許センター等関係機関との連携や政府広報を活用することにより、より深く、より幅広くアプローチ

【医療機関・移植コーディネーター向け】

- ・ 医療機関(主に救急)の医師及び院内コーディネーターなどに対する研修・支援策を充実させるため、動画配信等多様なメディアの活用により、受講時間に柔軟性を持たせ、受講者の拡大を図る

【その他】

- ・ 活動の実績・実施状況をウェブサイト等を通じて随時情報公開

- ② より確実な意思の確認が可能となるようインターネットやモバイルサイトを通じた臓器提供意思登録システムの活用を推進。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(社)日本臓器移植ネットワーク

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 補助金を増額しても良いが、効率的な普及啓発をすべき。</p>	<p>1. 普及啓発の充実・強化</p> <p><仕分け後の改革案></p> <p>・平成22年度においては、7月の法施行に向け、新制度の内容を理解していただくための普及啓発の推進を図るとともに、平成23年度においては、パンフレット等の配布と併せたアンケート等の実施により、要望や改善点の把握に努めつつ、効果的な啓発普及の実施を行うなど、必要な予算を確保し、広報活動の充実に取り組む。</p>
<p>2. 役員が多すぎて機動的な意思決定に支障があるのではないかと。5人で十分である。</p>	<p><更なる見直しに反映できない理由></p> <p>・当該団体の役員数は現在38人(うち常勤3人)であるが、仕分けに当たっての改革案として、17人(うち監事2人)としたところである。</p> <p>本団体は、公平なあっせん業務を行うため、主な臓器毎の専門家の他に、内科や救急科等他の医療分野や法律等の有識者より理事会を構成する必要があり、理事数は15人が適当と考えている。</p> <p>なお、15人のうち常勤理事は2人とする予定であり、日常業務の意思決定はこれら常勤理事が行うので、機動性の問題はない。他の理事は非常勤、無報酬である。</p>

(財)日本臓器移植ネットワークの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

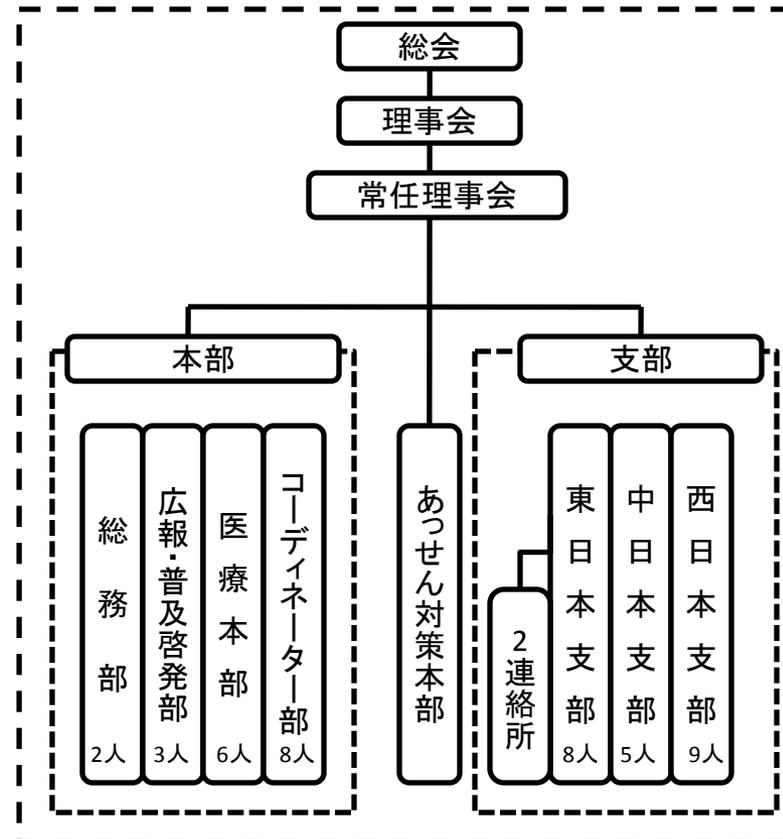
役員	38人 (うち 常勤3人)	うち 国家公務員出身者	4人	4人
		うち 現役出向者	-	-
職員	41人 (うち 非常勤職員44)	うち 国家公務員出身者	0人	1人
		うち 現役出向者	-	-
予算	18億円	うち 国からの財政支出	8億円	5億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	4.9%
本部	4部 (19人)	うち管理部門 1部(2人)	10.5%
支部	3支部2連絡所 (22人)	-	-



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
あっせん業務関係事業(補助)	4.7億円	4.6億円
あっせん事業体制整備事業(補助)	3.2億円	3.0億円
普及啓発事業(補助)	0.8億円	0.4億円